



平成28年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部門財務部長 (氏名) 村山 憲治 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	218,480	7.5	43,308	11.9	38,558	15.6	24,254	23.4
27年3月期	203,153	1.8	38,701	△2.8	33,344	0.0	19,660	△1.4

(注) 包括利益 28年3月期 23,235百万円 (14.8%) 27年3月期 20,241百万円 (0.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	12,127	18	—	—	8.7	4.5	19.8
27年3月期	9,830	06	—	—	7.5	3.9	19.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △260百万円 27年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	854,231	295,490	295,490	295,490	33.5	143,209	45
27年3月期	865,747	278,471	278,471	278,471	31.1	134,581	16

(参考) 自己資本 28年3月期 286,418百万円 27年3月期 269,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	66,237	△44,613	△24,710	31,180
27年3月期	62,511	△26,422	△30,678	34,243

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	2,950 00	2,950 00	5,900	30.0	2.2

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	230,000	5.3	44,900	3.7	40,100	4.0	27,400	13.0	13,700	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,000,000株	27年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,000,000株	27年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	158,475	3.0	35,023	8.3	30,031	11.4	19,069	20.3
27年3月期	153,928	△1.6	32,340	△3.9	26,965	△1.5	15,851	△3.5

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
28年3月期	9,534	70
27年3月期	7,925	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期	813,680		262,083		32.2		131,041	86
27年3月期	828,039		248,914		30.1		124,457	16

(参考) 自己資本 28年3月期 262,083百万円 27年3月期 248,914百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	163,300	3.0	35,300	0.8	30,700	2.2	21,100	10.6	10,550	00

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調となりましたが、賃金、消費の伸びは鈍く、年明け以降は円高が進むなど、不透明感が強まりました。海外では、米国、欧州の景気は穏やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済が失速し、世界経済の下振れリスクが懸念されるようになりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、訪日ビザの免除・緩和、消費税免税制度拡充、円安などを背景に、アジアを中心とした訪日外国人旅行者数が大幅に増加しました。日本政府観光局の発表によりますと、平成27年の訪日外国人旅行者数は過去最高となる1,974万人となり、平成26年の1,341万人を47.1%上回りました。平成27年度としては前期比45.6%増の2,136万人と初の2,000万人台となりました。このような中、平成28年3月には、政府は国家戦略の一つとして観光を基幹産業へ成長させるとして、観光先進国の実現を強力に推進すべく、新たに訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人、さらに平成42年には6,000万人を目指すという目標を掲げております。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと、当連結会計年度も引き続き「選ばれる空港づくり」に取り組みました。平成27年夏ダイヤからの空港処理能力30万回化実現に加え、4月には更なるネットワークの拡充を図るため、航空会社が新規路線を開設した場合に着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を導入し、国内線やアジア近距離路線の担い手となるLCC（Low Cost Carrier）の拠点として第3旅客ターミナルビルをオープンしたほか、同ビルの供用を契機に、国内線旅客サービス施設使用料を導入しました。また、お客様の利便性・快適性を向上させる取り組みとして、同じく4月に第2旅客ターミナルビルに乗り継ぎ滞在環境等を向上する「Narita Sky Lounge 和」をオープンしたほか、ターミナルと航空機の間を直接結び、スムーズな乗り降りが可能となる固定ゲートを、12月には第2旅客ターミナルビルに、3月には第1旅客ターミナルビルに、増設しました。

こうした状況の中、航空機発着回数は、台湾線、香港線を中心としたアジア路線における新規就航や増便によって前年同期比3.1%増の235,190回となりました。航空旅客数は、日本人旅客数及び通過客数が前年を下回ったものの、円安基調の継続等による訪日需要の増加を背景に外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、国内線旅客数も好調に推移したことから、前年同期比7.5%増の37,941千人となりました。国際航空貨物量は、前期末の米国港湾荷役遅延による特需の反動や中国経済の成長鈍化等により輸出入が減少し、前年同期比4.6%減の1,981千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材路線が増便となる一方、長距離・大型機材路線が減便となったことから、前年同期比0.9%減の4,573千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前年同期比7.5%増の218,480百万円となりました。営業利益は前年同期比11.9%増の43,308百万円、経常利益は前年同期比15.6%増の38,558百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.4%増の24,254百万円となり、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも民営化後で最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、新規就航や増便等により航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、航空機材の平均着陸重量が減少したことにより、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は前年同期比2.0%減の40,345百万円となりました。航空旅客数が国際線、国内線ともに増加したことにより、旅客施設使用料収入は前年同期比11.8%増の35,838百万円となりました。また、航空機発着回数が増加したものの、近距離・小型機材路線が増加し長距離・大型機材路線が減少したことによって給油量が減少したことにより、給油施設使用料収入は前年同期比0.9%減の15,960百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.4%増の103,775百万円、営業利益は前年同期比3.6%増の4,901百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客の増加、第3旅客ターミナルビルの供用開始、昨年度から取り組んでいる店舗増床・リニューアルの効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比25.7%増の62,026百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比10.7%増の11,530百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比21.5%増の81,396百万円、営業利益は前年同期比21.6%増の24,492百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、貨物ターミナルビル貸付の一部解約等により土地建物等貸付料収入が前年同期比2.1%減の21,437百万円となったこと等から、営業収益は前年同期比1.8%減の30,373百万円、営業利益は前年同期比0.8%増の13,641百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.2%減の2,934百万円、営業利益は前年同期比0.4%減の614百万円となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数、航空旅客数及び給油量は当連結会計年度実績と比べ増加するものの、国際航空貨物量は当連結会計年度実績と比べ減少するものと見込んでおります。

航空機発着回数は、アジア方面を中心に増便、新規就航が見込まれることから、増加していくものと見込んでおります。航空旅客数は、国際線で旺盛な訪日需要により外国人旅客の増加が継続するものと見込んでいます。国際航空貨物量は、海外景気減速の影響等で輸出入が減少することにより、減少すると見込んでいます。給油量は、LCCを中心として近距離・小型機材路線のシェアが増加することにより平均機当たり給油量が減少するものの、発着回数の増加により、増加すると見込んでおります。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、航空機発着回数が増加することや外国人を中心とした航空旅客数が引き続き堅調に推移すること等により、空港運営事業で空港使用料収入、旅客施設使用料収入が増収となり、また、リテール事業で物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となること等から、営業収益は前年同期比5.3%増の2,300億円、営業利益は前年同期比3.7%増の449億円、経常利益は前年同期比4.0%増の401億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.0%増の274億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は854,231百万円、負債合計は558,741百万円、純資産合計は295,490百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比1.3%減の854,231百万円となりました。流動資産は、第3旅客ターミナルビルに係る工事未払金の支払いに伴う現金及び預金、有価証券の減少等により前連結会計年度末比9.8%減の57,961百万円となりました。固定資産は、第2旅客ターミナルビル本館・サテライト間連絡通路整備、固定ゲート増設などの設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比0.7%減の796,270百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比4.9%減の558,741百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債及び未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比5.2%減の111,565百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による長期借入金の減少等により前連結会計年度末比4.8%減の447,175百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、8,000百万円の借入及び17,547百万円の返済を行ったことにより133,439百万円（無利子の政府借入金16,453百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）340,987百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.7%減の474,426百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比6.8%増の287,034百万円となりました。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が24,254百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から33.5%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比2.6%減の9,071百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は295,490百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,063百万円減の31,180百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比14,464百万円減の21,624百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前年同期比3,726百万円増の66,237百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期比18,190百万円増の44,613百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少等により、前年同期比5,967百万円減の24,710百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	27.4	30.1	31.1	33.5
債務償還年数 (年)	11.3	8.0	7.4	7.9	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	9.4	10.2	9.7	11.7

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式上場、完全民営化、今後の空港機能強化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、株主や空港利用者への利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスク及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの変更について記載しております。

①羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが平成22年10月に供用開始され、国際線の年間発着枠が6万回（昼間3万回、深夜早朝3万回）に拡大しました。更に、平成26年3月には昼間時間帯の国際線の年間発着枠が3万回増加し、国際線発着枠は9万回（昼間6万回、深夜早朝3万回）に拡大し、欧州・北米（カナダ）・東南アジアや中国路線への新規就航があったほか、一部未配分であった米国路線の増枠分についても、日本・米国航空当局間協議が合意に至ったことから、平成28年冬ダイヤから新規就航が予定されています。

引き続き成田国際空港と羽田空港の首都圏空港が一体となって首都圏航空需要に応じていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。（参考・成田国際空港平成27年度国際線航空機発着回数：18.4万回）

②首都圏空港の機能強化の影響

首都圏空港の機能強化に関しては、首都圏空港機能強化技術検討小委員会が取りまとめた技術的な選択肢が示され、「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」において、国、関係自治体、航空会社等の関係者間で具体化について協議が行われているところです。

このうち、成田空港の更なる機能強化については、国、千葉県、周辺9市町及び当社で構成される「成田空港に関する四者協議会」（以下「四者協議会」という。）において、更に具体的な議論が進められています。

首都圏空港の機能強化の具体化の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社14社及び関連会社2社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ
情報処理業	(株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
給油・給油施設管理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
警備・消防・手荷物カートサービス業等	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株) NAAセーフティサポート(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税小売・飲食業 小売・取次店・広告代理業	当社 (株)NAAリテイリング、※(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港ロジスティックス(株)

※持分法適用関連会社

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社

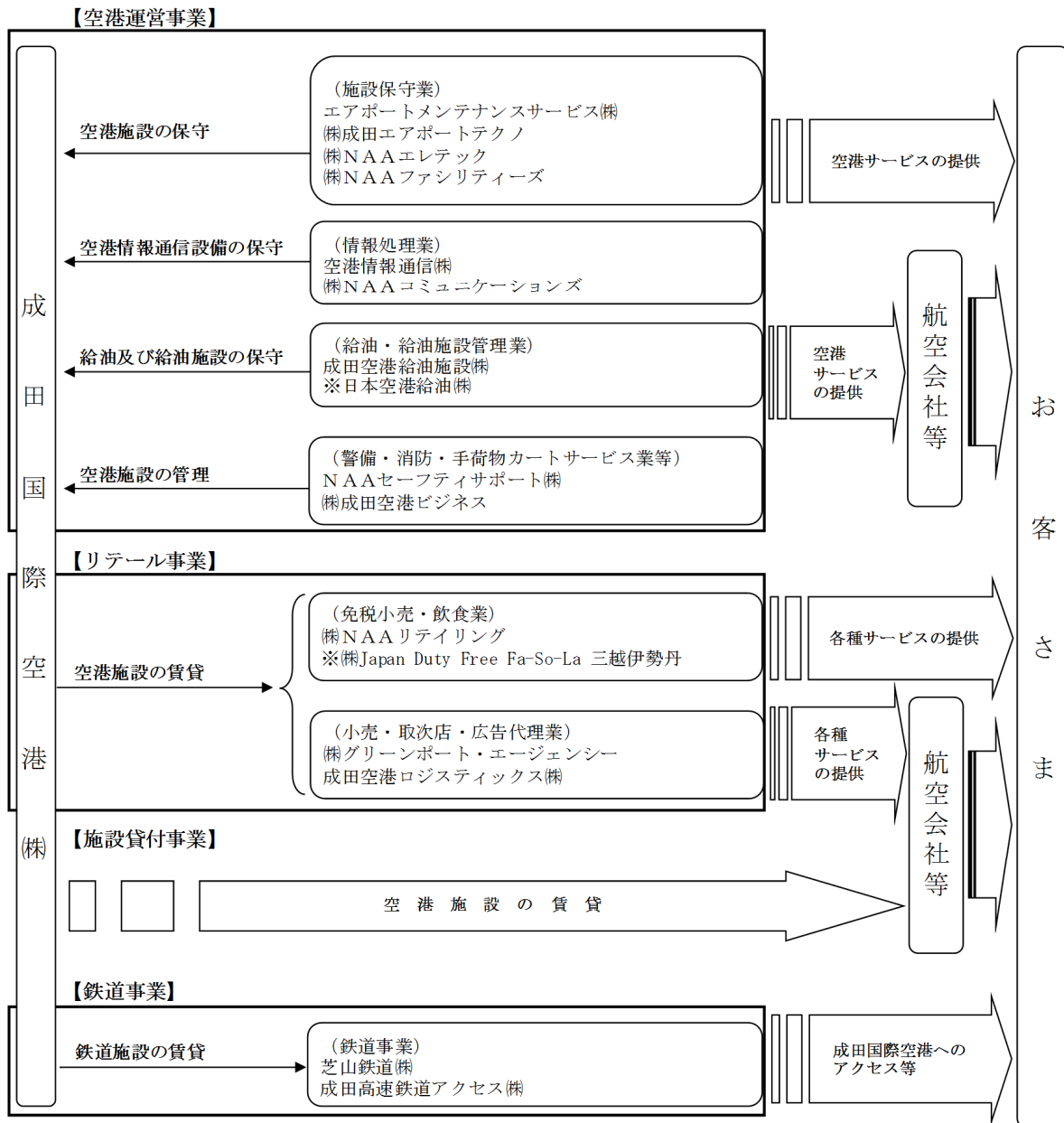
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

- (注) 1. (株)NAAリテイリングは、平成27年4月1日に成田空港サービス(株)を吸収合併し、同社は同日付で消滅いたしました。
2. (株)グリーンポート・エージェンシーは、平成27年4月1日に(株)メディアポート成田及び臨空開発整備(株)を吸収合併し、同2社は同日付で消滅いたしました。
3. NAAファイアー&セキュリティー(株)は、平成27年4月1日に(株)NAAコミュニケーションズと株式交換を行い、同社を100%子会社といたしました。
4. NAAファイアー&セキュリティー(株)は、平成27年4月1日に社名をNAAセーフティサポート(株)へ変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月に平成28～30年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」を策定し、アジア主要空港に対する成田空港の競争力を高め、更なる飛躍に向けた準備を着実に進めるとともに、平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全・円滑に迎えるために準備を徹底することとしております。

・連結営業利益	490億円以上
・連結ROA（総資産営業利益率）	5.5%以上
・連結長期債務残高	4,500億円台前半
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	6.2倍以下
・定時運航率	世界トップレベル
・手続き所要時間の短縮	出発10分以内（チェックインから免税店エリアまで）、 到着30分以内（降機から到着ロビーまで）
・英国SKYTRAX社が実施するWorld Airport Rating	世界最高水準である5スターエアポートを獲得

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28～30年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」において、空港としての安全性とサービス品質を徹底的に追求することで、「お客さまに世界最高水準と評される『高品質』な空港」を目指すほか、空港としての機能を強化し、航空会社のニーズに応じていくことで、航空ネットワークの拡充を図るとともに、成田空港の持続的成長、発展に向けて、更なる機能強化に取り組むことで、「アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化」を目指すこととしております。これらの実現に向け、「世界最高水準の安全性と安定運用の徹底追求」、「空港機能の強化と地域との共生・共栄」、「航空ネットワークの徹底強化」、「世界最高水準のサービス品質や魅力ある商業空間の創出によるお客さま満足度の徹底追求」、「企業グループとしての経営体力と競争力の強化」の5つの戦略方針のもと、以下の各施策を着実かつスピード感を持って実行します。

「世界最高水準の安全性と安定運用の徹底追求」

- ・関係機関と連携し、危機管理や安全管理体制を徹底するとともに、安全文化を醸成
- ・最先端A I T（先進的画像技術）の活用等により警備・保安体制を強化

「空港機能の強化と地域との共生・共栄」

- ・ピーク時間帯の処理能力向上により、更に航空ネットワークを拡充
- ・成田空港の更なる機能強化について、具体化に向けた関係者との協議を推進
- ・地域に根ざした共生・共栄策、環境対策をより一層充実させ、地域との共生・共栄を推進
- ・エコ・エアポート基本計画に基づき環境負荷を低減

「航空ネットワークの徹底強化」

- ・マーケティング活動を強力に進めることで、航空ネットワークを更に強化
- ・アジア路線の更なる拡充、乗り継ぎ利便性の向上により、アジア-北米間の結節点としての機能を強化
- ・日本人や増加する訪日外国人旅行者の国内移動の受け皿となるための国内路線の拡充
- ・航空会社や航空アライアンスのニーズを踏まえた3大アライアンスの拠点化対策推進
- ・アジア近距離路線及び国内路線の担い手となるLCCの拠点化対策
- ・成田空港の航空物流拠点としての価値を高めることで、貨物ネットワークを拡充

「世界最高水準のサービス品質や魅力ある商業空間の創出によるお客さま満足度の徹底追求」

- ・ファストトラベルの推進や、空港CDM（空港パートナーが、相互に空港運用に関する予測情報を共有し、リソースを最大限に活用して空港運用能力を強化する取り組みのこと。）の導入による定時運航の促進
- ・増加する訪日外国人のお客さまにも満足いただけるよう、ニーズに対応した魅力ある商業空間を創出し、搭乗前の滞在環境を向上
- ・最先端ICTを活用したスマート・エアポートの実現による驚きと感動の提供
- ・平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・円滑な運営に貢献するための準備

「企業グループとしての経営体力と競争力の強化」

- ・リテール事業による収益基盤の強化や経営効率の徹底追求による財務体質の強化
- ・持続的な健全経営を図るためのキャッシュフロー重視の経営追求

(4) 会社の対処すべき課題

世界の航空需要は、アジア・中南米・中東の新興経済国を中心に、今後も更なる拡大が見込まれており、なかでも、アジアは今後世界の航空輸送量の成長を引き続き牽引する見込みです。こうした旺盛な航空需要を取り込むべく、アジアの主要空港では処理能力向上に向けたプロジェクトが進行中であり、今後、国際空港間における路線獲得競争が更に激化することが予想されます。

国内では、首都圏の国際競争力向上を図る観点から、首都圏空港の機能強化に向けた検討が進められており、「既存滑走路の延長」や「滑走路の増設」、「夜間飛行制限の緩和」といった成田空港の更なる機能強化について、平成27年9月より、四者協議会において具体化に向けた協議が進められております。

今後、空港間競争の激化や、アジアの成長を背景とした訪日外国人旅行者のさらなる増加、平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により成田国際空港を取り巻く環境の変化が加速すると考えております。

こうした認識のもと、当社グループは平成28年3月には、平成28～平成30年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018 ～世界最高水準の空港を目指して～」を策定しました。この中で、平成28年度から平成30年度の3カ年を「アジア主要空港に対する成田空港の競争力を高め、更なる飛躍に向けた準備を着実に進めるとともに、平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全・円滑に迎えるための準備を徹底する期間」と位置付けました。また、目指す空港像として、「お客さまに世界最高水準と評される『高品質』な空港」と、「アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化」を掲げました。これらの空港像を実現すべく、5つの戦略方針として「世界最高水準の安全性と安定運用の徹底追求」、「空港機能の強化と地域との共生・共栄」、「航空ネットワークの徹底強化」、「世界最高水準のサービス品質や魅力ある商業空間の創出によるお客さま満足度の徹底追求」、「企業グループとしての経営体力と競争力の強化」を掲げました。今後は、これらの戦略方針のもと、各種施策に取り組んでまいります。

成田空港の更なる機能強化については、四者協議会の場で関係者の皆様と十分な議論ができるよう、国から指示を受けた機能強化の具体化に向けて必要な調査を進めるなど、積極的に取り組んでまいります。

また、株式市場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、市場に向けた準備を着実に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,553	30,550
受取手形及び売掛金	13,793	13,359
リース投資資産	2,333	1,939
有価証券	5,000	1,000
たな卸資産	5,912	8,159
繰延税金資産	1,726	1,638
その他	3,015	1,558
貸倒引当金	△94	△244
流動資産合計	64,241	57,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,352	1,016,999
減価償却累計額	△579,393	△601,254
建物及び構築物（純額）	418,959	415,745
機械装置及び運搬具	182,684	184,879
減価償却累計額	△143,459	△146,770
機械装置及び運搬具（純額）	39,225	38,109
工具、器具及び備品	63,296	64,444
減価償却累計額	△47,058	△46,241
工具、器具及び備品（純額）	16,237	18,203
土地	283,332	285,371
建設仮勘定	6,185	3,294
その他	496	614
減価償却累計額	△360	△446
その他（純額）	135	167
有形固定資産合計	764,075	760,891
無形固定資産		
ソフトウェア	4,914	4,741
その他	10,394	9,969
無形固定資産合計	15,309	14,711
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,588
長期貸付金	1,631	1,632
繰延税金資産	15,969	14,898
退職給付に係る資産	516	418
その他	1,160	1,133
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,122	20,667
固定資産合計	801,506	796,270
資産合計	865,747	854,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,225	7,266
1年内償還予定の社債	44,800	29,998
1年内返済予定の長期借入金	17,003	36,993
未払法人税等	4,665	7,515
賞与引当金	1,803	1,877
その他	40,183	27,913
流動負債合計	117,682	111,565
固定負債		
社債	304,980	310,988
長期借入金	125,983	96,445
退職給付に係る負債	27,977	29,182
役員退職慰労引当金	359	364
環境対策引当金	1,240	1,238
その他	9,053	8,956
固定負債合計	469,594	447,175
負債合計	587,276	558,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,036
利益剰余金	116,643	134,997
株主資本合計	268,643	287,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	△239	△207
退職給付に係る調整累計額	755	△413
その他の包括利益累計額合計	518	△615
非支配株主持分	9,309	9,071
純資産合計	278,471	295,490
負債純資産合計	865,747	854,231

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	203,153	218,480
営業原価	137,982	145,472
営業総利益	65,170	73,007
販売費及び一般管理費	26,469	29,698
営業利益	38,701	43,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	96
受取賠償金	152	585
固定資産受贈益	25	130
店舗什器負担金	123	70
環境対策引当金戻入額	376	—
その他	404	347
営業外収益合計	1,182	1,230
営業外費用		
支払利息	1,080	1,047
社債利息	5,223	4,512
持分法による投資損失	13	260
その他	221	160
営業外費用合計	6,539	5,980
経常利益	33,344	38,558
特別利益		
固定資産売却益	488	182
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	8	—
その他	0	—
特別利益合計	667	352
特別損失		
固定資産売却損	279	60
固定資産除却損	2,053	1,097
固定資産圧縮損	8	—
減損損失	30	—
その他	4	—
特別損失合計	2,376	1,157
税金等調整前当期純利益	31,636	37,753
法人税、住民税及び事業税	9,979	11,676
法人税等調整額	1,896	1,709
法人税等合計	11,875	13,386
当期純利益	19,760	24,367
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	19,660	24,254
非支配株主に帰属する当期純利益	100	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	115	59
退職給付に係る調整額	364	△1,193
その他の包括利益合計	480	△1,131
包括利益	20,241	23,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,074	23,120
非支配株主に係る包括利益	166	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による累積的影響額			△3,282	△3,282					23	△3,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	△301	403	104	9,142	264,211
当期変動額										
剰余金の配当			△5,982	△5,982						△5,982
親会社株主に帰属する当期純利益			19,660	19,660						19,660
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-		-					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	62	351	414	167	581
当期変動額合計	-	-	13,678	13,678	0	62	351	414	167	14,259
当期末残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	△239	755	518	9,309	278,471

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	△239	755	518	9,309	278,471
会計方針の変更による累積的影響額			-	-					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	△239	755	518	9,309	278,471
当期変動額										
剰余金の配当			△5,900	△5,900						△5,900
親会社株主に帰属する当期純利益			24,254	24,254						24,254
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36		36					△352	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2	32	△1,168	△1,134	115	△1,018
当期変動額合計	-	36	18,354	18,390	2	32	△1,168	△1,134	△237	17,018
当期末残高	100,000	52,036	134,997	287,034	5	△207	△413	△615	9,071	295,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,636	37,753
減価償却費	41,770	41,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△520	△430
減損損失	30	—
受取利息及び受取配当金	△99	△96
支払利息及び社債利息	6,303	5,560
持分法による投資損益 (△は益)	13	260
固定資産除却損及び圧縮損	1,735	1,056
固定資産売却損益 (△は益)	△208	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△428	531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008	△2,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,363	△3,444
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△62	△268
未払金の増減額 (△は減少)	790	△885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	△334
前受金の増減額 (△は減少)	40	38
その他	△1,691	2,507
小計	82,559	80,844
利息及び配当金の受取額	101	101
利息の支払額	△6,462	△5,657
法人税等の支払額	△13,686	△9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,511	66,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,262	△47,558
固定資産の売却による収入	1,333	315
長期前払費用の取得による支出	△226	△46
投資有価証券の取得による支出	△269	△0
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の預入による支出	△3,050	△1,060
定期預金の払戻による収入	30	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△6
その他	26	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,422	△44,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△12,358	△17,547
社債の発行による収入	44,862	35,886
社債の償還による支出	△67,111	△44,800
配当金の支払額	△5,982	△5,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△254
その他	△89	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,678	△24,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,439	△3,063
現金及び現金同等物の期首残高	28,803	34,243
現金及び現金同等物の期末残高	34,243	31,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた250万円を「固定資産受贈益」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた300万円を「定期預金の払戻による収入」に組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.05%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が732百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が723百万円増加しております。

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,720百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は12,252百万円です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,312	66,982	30,918	2,939	203,153	—	203,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,042	404	1,813	65	10,325	△10,325	—
計	110,354	67,387	32,731	3,005	213,479	△10,325	203,153
セグメント利益	4,730	20,136	13,532	616	39,016	△314	38,701
セグメント資産	649,068	49,588	119,496	47,589	865,742	5	865,747
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,997	2,340	7,080	1,413	41,831	△61	41,770
持分法適用会社への投資額	176	263	—	—	440	—	440
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,326	4,760	3,811	39	39,937	△253	39,683

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△314百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額5百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,775	81,396	30,373	2,934	218,480	—	218,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	661	1,217	57	10,571	△10,571	—
計	112,410	82,057	31,591	2,991	229,052	△10,571	218,480
セグメント利益	4,901	24,492	13,641	614	43,650	△341	43,308
セグメント資産	639,513	55,042	112,817	45,804	853,177	1,054	854,231
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,551	2,575	6,618	1,399	41,144	△91	41,052
持分法適用会社への投資額	177	—	—	—	177	—	177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,549	4,448	4,593	22	38,614	△269	38,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△341百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額1,054百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,945百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,000百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	41,164	32,062	49,376	23,306	57,243	203,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,345	35,838	62,066	22,932	57,297	218,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	30	—	—	—	30

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	134,581.16円	143,209.45円
1株当たり当期純利益金額	9,830.06円	12,127.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,660	24,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	19,660	24,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	20,056
売掛金	12,166	12,160
リース投資資産	2,333	1,936
有価証券	5,000	1,000
貯蔵品	1,302	1,459
繰延税金資産	1,168	1,008
その他	2,497	857
貸倒引当金	△94	△244
流動資産合計	46,710	38,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,617	251,570
構築物	153,983	145,884
機械及び装置	39,161	38,009
工具、器具及び備品	14,842	16,305
土地	281,737	283,782
建設仮勘定	6,161	2,960
その他	61	183
有形固定資産合計	742,564	738,696
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	4,448
その他	3	8
無形固定資産合計	4,671	4,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,373
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,237	12,478
その他	2,211	2,169
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	34,092	32,291
固定資産合計	781,329	775,444
資産合計	828,039	813,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,494	6,156
短期借入金	17,378	18,661
1年内償還予定の社債	44,800	29,998
1年内返済予定の長期借入金	16,100	36,100
未払金	30,628	19,211
未払費用	1,499	1,891
未払法人税等	3,341	5,285
前受金	2,093	2,077
賞与引当金	818	823
その他	2,340	1,664
流動負債合計	126,494	121,870
固定負債		
社債	304,980	310,988
長期借入金	111,453	83,353
退職給付引当金	26,375	25,676
役員退職慰労引当金	119	90
環境対策引当金	1,240	1,238
その他	8,460	8,379
固定負債合計	452,630	429,726
負債合計	579,125	551,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	97	99
別途積立金	84,243	90,916
繰越利益剰余金	12,573	19,067
利益剰余金合計	96,914	110,083
株主資本合計	248,914	262,083
純資産合計	248,914	262,083
負債純資産合計	828,039	813,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	153,928	158,475
営業原価	105,774	105,602
営業総利益	48,154	52,872
販売費及び一般管理費	15,814	17,848
営業利益	32,340	35,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	95
受取賠償金	152	—
コンサルティング収入	32	103
環境対策引当金戻入額	376	—
受取負担金	87	—
固定資産受贈益	16	129
その他	106	151
営業外収益合計	870	479
営業外費用		
支払利息	813	804
社債利息	5,223	4,512
その他	207	154
営業外費用合計	6,244	5,471
経常利益	26,965	30,031
特別利益		
固定資産売却益	488	182
特別利益合計	488	182
特別損失		
固定資産除却損	1,826	825
固定資産売却損	279	—
特別損失合計	2,106	825
税引前当期純利益	25,347	29,388
法人税、住民税及び事業税	7,558	8,400
法人税等調整額	1,938	1,918
法人税等合計	9,496	10,319
当期純利益	15,851	19,069

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,488	2.4	2,499	2.4
業務委託費		12,373	11.7	13,437	12.7
警備費		6,591	6.2	6,225	5.9
清掃費		2,760	2.6	3,069	2.9
修繕維持費		16,931	16.0	17,750	16.8
固定資産除却費		1,477	1.4	1,308	1.2
水道光熱費		7,776	7.4	6,761	6.4
減価償却費		38,943	36.8	38,109	36.1
公租公課		8,825	8.3	8,882	8.4
周辺対策交付金・助成金		4,792	4.5	4,674	4.4
移転補償費		301	0.3	574	0.6
その他		2,512	2.4	2,309	2.2
合計		105,774	100.0	105,602	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による累積的影響額					△3,272	△3,272	△3,272	△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当期変動額								
剰余金の配当					△5,982	△5,982	△5,982	△5,982
税率変更による積立金の調整額			4		△4	-	-	-
別途積立金の積立				10,440	△10,440	-	-	-
当期純利益					15,851	15,851	15,851	15,851
当期変動額合計	-	-	4	10,440	△576	9,869	9,869	9,869
当期末残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
会計方針の変更による累積的影響額						-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
当期変動額								
剰余金の配当					△5,900	△5,900	△5,900	△5,900
税率変更による積立金の調整額			2		△2	-	-	-
別途積立金の積立				6,673	△6,673	-	-	-
当期純利益					19,069	19,069	19,069	19,069
当期変動額合計	-	-	2	6,673	6,493	13,169	13,169	13,169
当期末残高	100,000	52,000	99	90,916	19,067	110,083	262,083	262,083